

Iwatani

第75期 報 告 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

岩谷産業株式会社



代表取締役会長兼CEO

牧野 明次

代表取締役社長

谷本 光博

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第75期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)営業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

業績の概況

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善から個人消費が緩やかに持ち直すとともに、好調な輸出を背景とした企業業績や設備投資の拡大により、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

都市ガス小売り自由化への対応については、9月より関西地区で電力会社向けに都市ガス増熱用LPガスの供給を開始しました。水素エネルギー社会の推進に向けては、12月に山口リキッドハイドロジェン株式会社の液化水素製造能力を2倍に増強するとともに、2月には、FCV普及を推進するため、当社を含む水素ステーション運営事業者、自動車メーカー等の計11社で、水素ステーションの本格整備を目的とした日本水素ステーションネットワーク合同会社を設立しました。

今後の見通しにつきましては、世界経済においては米国の保護主義的な政策や地政学リスクなどへの懸念があるものの回復基調が続き、日本経済においても雇用・所得環境や企業業績が引き続き改善し、緩やかな成長が続くものと期待できます。

また、エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・都市ガス小売事業の全面自由化による競争激化から業界再編が加速するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN20」を通じて、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みます。

Index

株主の皆さまへ	1
業績の概況	2
業績ハイライト	4
セグメント別の概況	5
連結財務諸表	9
株式に関する事項	10
会社情報	11
トピックス	12



総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス消費者戸数の拡大を図るとともに、燃料転換推進による工業用LPガスの拡販を進め、LPガス販売数量の増加に努めます。また、LPガスや都市ガス顧客に対して、ガス関連機器や「富士の湧水」などのBtoC商品の販売を強化するとともに、カートリッジガス事業においては国内外での事業拡大に努めます。



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや液化水素のさらなる顧客拡大と新たな需要の開拓に努めるとともに、ヘリウムについては、引き続き供給体制を強化し、国内外での拡販に取り組みます。機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、国内外の電子部品、自動車関連、半導体などの業界を中心に拡販に努めます。



マテリアル事業

マテリアル事業は、バイオマス燃料やアルミ・バイオPET樹脂、二次電池材料など、成長が期待される事業の収益基盤を構築するとともに、海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大に努めます。

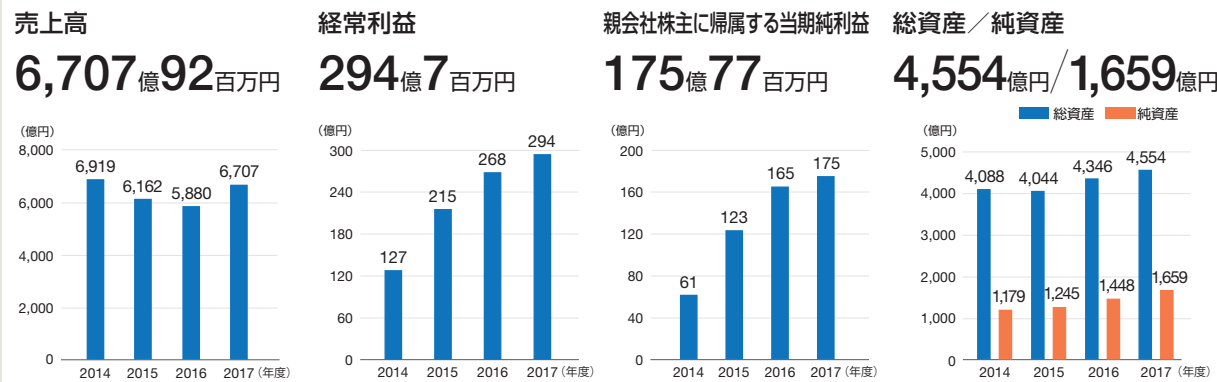


自然産業事業

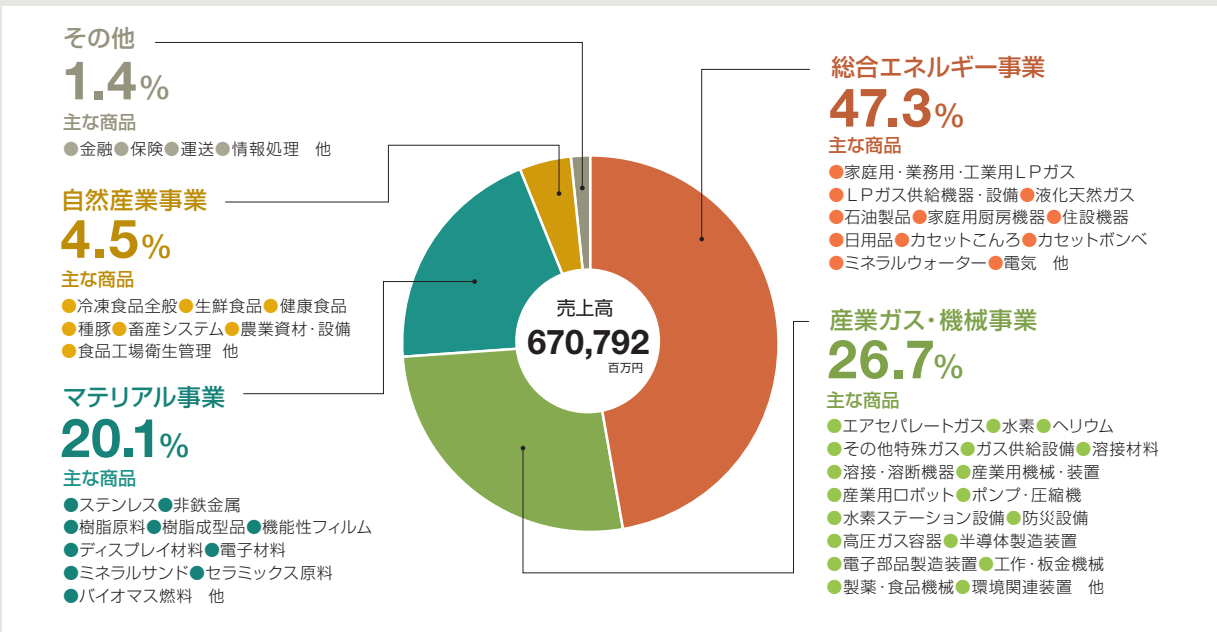
自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安心・安全な食品の販売拡大に努めるとともに、農業生産事業等の新たな事業開発に取り組みます。また、大手事業者との提携による種豚事業の強化と、環境衛生事業の海外展開を図ります。

業績ハイライト

■損益の推移



■セグメントの状況



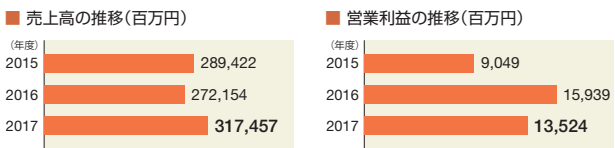
セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガスについては消費者戸数の増加と卸売部門の拡販により販売数量が増加しました。また、LPガス輸入価格が高値で推移したことにより販売価格が上昇し、増収の要因となりました。

一方、利益面については、LPガスの市況要因による増益の影響が、前年と比べて小さかったことから減益要因となりました。また、ガス保安機器等の販売が好調に推移しましたが、海外での「カセットこんろ・ボンベ」の収益性が低下しました。

この結果、当事業分野の売上高は3,174億57百万円(前年度比453億2百万円の増収)、営業利益は135億24百万円(前年度比24億15百万円の減益)となりました。



LPガスは消費者戸数の増加により販売数量が伸長



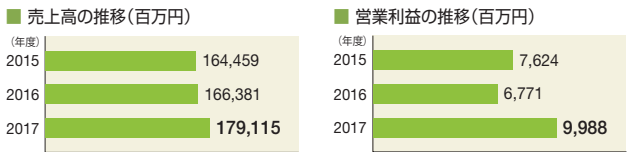
産出国からLPガスを運ぶLPGタンカー

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売が堅調に推移しました。水素事業については、液化水素や水素関連設備の販売が伸長しましたが、水素ステーション関連等のコストが増加しました。ヘリウムについては、カタール断交の影響があったものの、販売数量は堅調に推移しました。また、ヘリウムコンテナ等の費用が減少しました。

機械設備については、半導体設備、プレス機、電子部品製造装置等の販売が、国内外で伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,791億15百万円(前年度比127億34百万円の増収)、営業利益は99億88百万円(前年度比32億17百万円の増益)となりました。



販売が堅調に推移したエアセパレートガス(岩谷瓦斯(株)甲府工場)



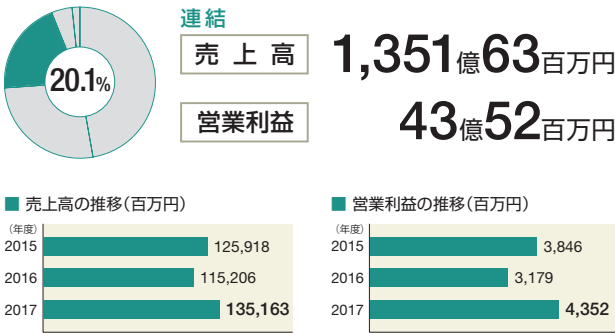
「ガス&ロボット」のコンセプトで開発されたロボットによるドライアイス洗浄技術

セグメント別の概況

マテリアル事業

マテリアル事業は、チタン・ジルコン等の資源全般の市況が上昇したことに加え、韓国でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が大きく伸長し、収益が拡大しました。また、PET樹脂原料やバイオマス燃料、二次電池材料も販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,351億63百万円(前年度比199億57百万円の増収)、営業利益は43億52百万円(前年度比11億73百万円の増益)となりました。



バイオマス燃料として需要が増えているパーム椰子殻 (PKS)

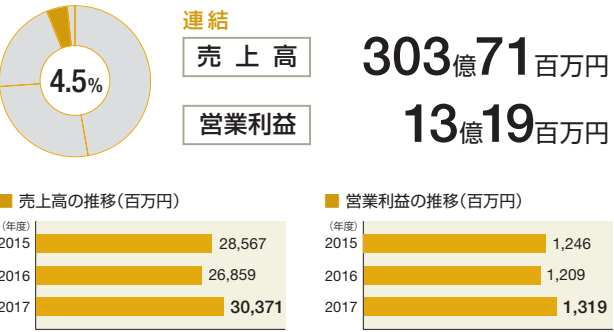


タイの線材加工事業(バンコクアイ・トーア会社)

自然産業事業

自然産業事業は、病院・介護施設向けを中心に省力化ニーズに対応した冷凍野菜やコンビニ向け食材の販売が好調に推移しました。また、大型畜産設備の受注により収益が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は303億71百万円(前年度比35億12百万円の増収)、営業利益は13億19百万円(前年度比1億10百万円の増益)となりました。



販売が好調な省力化ニーズに対応した冷凍野菜



受注が増加した大型畜産設備

その他



連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	194,584	流動負債	178,519
現金及び預金	18,233	支払手形及び買掛金	71,782
受取手形及び売掛金	121,698	電子記録債務	23,076
商品及び製品	32,167	短期借入金	26,667
仕掛品	3,176	1年内返済予定の長期借入金	13,719
原材料及び貯蔵品	4,023	1年内償還予定の社債	3,000
繰延税金資産	3,381	リース債務	907
その他	12,230	未払法人税等	6,369
貸倒引当金	△328	賞与引当金	4,909
		その他	28,086
固定資産	260,851	固定負債	111,015
有形固定資産	160,249	社債	35,076
建物及び構築物	37,768	長期借入金	48,761
貯蔵設備	7,369	リース債務	3,923
機械装置及び運搬具	36,713	繰延税金負債	8,835
工具、器具及び備品	11,152	役員退職慰労引当金	1,538
土地	61,104	退職給付に係る負債	5,843
リース資産	4,601	その他	7,034
建設仮勘定	1,540	負 債 合 計	289,534
無形固定資産	17,653	純 資 産 の 部	
のれん	14,313	株主資本	133,121
その他	3,339	資本金	20,096
		資本剰余金	18,077
投資その他の資産	82,949	利益剰余金	96,455
投資有価証券	69,741	自己株式	△1,508
長期貸付金	115	その他の包括利益累計額	21,287
退職給付に係る資産	1,265	その他有価証券評価差額金	19,593
繰延税金資産	2,125	繰延ヘッジ損益	△58
その他	10,286	為替換算調整勘定	1,548
貸倒引当金	△585	退職給付に係る調整累計額	203
資 産 合 計	455,436	非支配株主持分	11,491
		純 資 産 合 計	165,901
		負債純資産合計	455,436

(単位:百万円)

連結損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

項 目	金 額
売上高	670,792
売上原価	502,764
売上総利益	168,027
販売費及び一般管理費	140,834
営業利益	27,193
営業外収益	4,431
営業外費用	2,217
経常利益	29,407
特別利益	1,217
特別損失	1,583
税金等調整前当期純利益	29,040
法人税、住民税及び事業税	9,710
法人税等調整額	758
当期純利益	18,571
非支配株主に帰属する当期純利益	993
親会社株主に帰属する当期純利益	17,577

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

項 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,890
現金及び現金同等物の期首残高	21,200
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	187
現金及び現金同等物の期末残高	17,769

(単位:百万円)

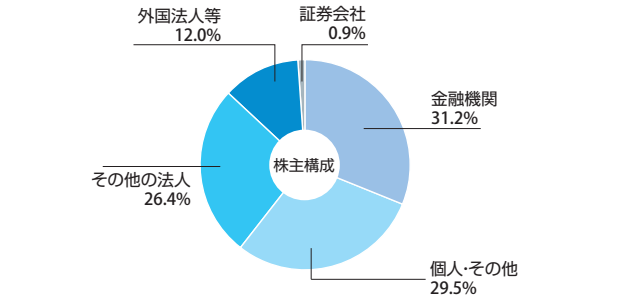
株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	49,252,759株
株 主 数	25,449名
(平成29年9月末株主数との比較)	(2,568名減)

(注) 1.発行済株式総数は、自己株式(1,020,246株)を控除しております。
2.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

株主構成(株式保有割合)



(注) 株式保有割合は、自己株式(1,020,246株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 期末配当金の基準日 3月31日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.iwatani.co.jp/>
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(フリーダイヤル)
インターネットホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 上場証券取引所 東京・名古屋各証券取引所 市場第一部

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132 千株	8.39 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,165	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,551	3.15
有限会社テツ・イワタニ	1,374	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,336	2.71
株式会社りそな銀行	1,177	2.39
日本生命保険相互会社	898	1.82
岩谷産業泉友会	881	1.79
イワタニ炎友会	848	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	835	1.70

(注) 1.持株比率は、自己株式(1,020,246株)を控除して計算しております。
2.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
3.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
4.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等による持株会であります。
5.株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で銀行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして)

当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。
また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

商 号	岩谷産業株式会社
英 文 名	Iwatani Corporation
本 社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL. (06) 7637-3131
東 京 本 社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL. (03) 5405-5711
設 立	昭和20年2月2日
創 業	昭和 5年5月5日
資 本 金	200億96百万円 (平成30年5月31日現在)
従 業 員 数	1,506名 (平成30年5月31日現在)
U R L ホームページアドレス	http://www.iwatani.co.jp/

ネットワーク (平成30年6月27日現在)

国内79カ所	
本 社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、中部、中国、九州等 74カ所
研 究 所 な ど	中央研究所、滋賀研修所、琵琶湖コンファレンスセンター

海外61カ所	
海 外 支 社	シンガポール
駐 在 員 事 務 所	北京、パース、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人等	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司 香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社 米国岩谷会社 等 55社

役員 (平成30年6月27日現在)

取締役及び監査役			
代表取締役会長兼CEO	＊ 牧 野 明 次	取 締 役	＊ 山 本 裕
代表取締役副会長	＊ 渡 邊 敏 夫	取 締 役	＊ 稲 田 和 正
代表取締役社長	＊ 谷 本 光 博	取 締 役	＊ 田 井 中 秀 喜
取 締 役 副 社 長	＊ 上 羽 尚 登	取 締 役	＊ 大 川 格
専 務 取 締 役	＊ 舟 木 隆	取 締 役	＊ 内 藤 碩 昭
専 務 取 締 役	＊ 間 島 寛	取 締 役	＊ 村 井 眞 二
常 務 取 締 役	＊ 渡 邊 雅 則	監 査 役	尾 濱 豊 文
常 務 取 締 役	＊ 岩 谷 直 樹	監 査 役	福 澤 芳 秋
常 務 取 締 役	＊ 太 田 晃	監 査 役	＊ 堀 井 昌 弘
常 務 取 締 役	＊ 渡 邊 聡	監 査 役	＊ 篠 原 祥 哲
常 務 取 締 役	＊ 堀 口 誠		

※印の取締役は執行役員を兼務しております。
※※印の取締役は社外取締役であります。
※※※印の監査役は社外監査役であります。

執行役員

常 務 執 行 役 員	宮 崎 淳	常 務 執 行 役 員	長 谷 川 宏 明
常 務 執 行 役 員	安 藤 憲 雄	常 務 執 行 役 員	北 口 敬 重
常 務 執 行 役 員	土 田 和 久	常 務 執 行 役 員	吉 川 毅
常 務 執 行 役 員	原 昇 平	常 務 執 行 役 員	津 吉 学
常 務 執 行 役 員	酒 井 泰	執 行 役 員	竹 下 正 文
常 務 執 行 役 員	増 田 昌 義	執 行 役 員	床 本 浩 二
常 務 執 行 役 員	亀 倉 隆 志	執 行 役 員	松 尾 哲 夫
常 務 執 行 役 員	笠 谷 宏	執 行 役 員	小 林 浩 次
常 務 執 行 役 員	町 頭 禎 之	執 行 役 員	今 中 泰 雅
常 務 執 行 役 員	久 保 秀 樹	執 行 役 員	倉 本 博 之
常 務 執 行 役 員	大 貫 恭	執 行 役 員	矢 野 浩 之
常 務 執 行 役 員	上 田 恭 久	執 行 役 員	碓 浩 一 郎
常 務 執 行 役 員	齊 田 吉 治		

トピックス

水素関連

水素エネルギー社会の実現に向けて国内外で多面的な取組みを推進
日本水素ステーションネットワーク合同会社の設立に参画

2017年12月、水素エネルギー社会の実現に向けて、将来目指すべき姿や官民が共有すべき目標を示した「水素基本戦略」が政府より発表されました。当社もその一翼を担い多面的な取組みを推進しています。

当社は、2018年3月時点で全国に23カ所の水素ステーションを運営していますが、2020年度までに新たに30カ所の整備を計画しています。オールジャパンでの協業として、当社を含むインフラ事業者、自動車メーカー、金融投資家等の計11社による水素ステーションの整備を目的とした「日本水素ステーションネットワーク合同会社 (JHyM:ジェイハイム)」の設立に参画しました。JHyMは、「水素基本戦略」において水素ステーション整備の推進役として位置づけられており、当社も連携を取りながら、戦略的な水素ステーションの整備、並びに水素ステーションの効率的な運営に取り組むことで、燃料電池自動車 (FCV) の早期普及およびユーザーの利便性向上に貢献していきます。

国内の液化水素製造拠点は、大阪府堺市、千葉県市原市、山口県周南市に有していますが、2017年12月に、山口県周南市の拠点において製造能力の倍増工事が完了し、3拠点合計で年産1億m³となりました。更に、今後2019年度中に年産1億2000万m³への増強を進めており、需要増加を見据えた安定供給体制の強化を行っています。

また水素エネルギーの普及、浸透を図るための取組みにも積極的に参画しています。当社も一員である世界のエネルギー、運輸、製造業等のリーディングカンパニー39社で構成するHydrogen Council (水素協議会) では、低炭素エネルギーへの転換に向け水素が果たすべき役割や2030年、2050年までの市場潜在力等について言及した世界規模の水素ビジョンを発表しました。国内では、水素エネルギーの普及に官民一体で取り組むため、東京都が民間企業や自治体などの計111団体と「Tokyoスイソ推進チーム」を結成し、当社も参画しました。本チームの発足により、先進事例の情報共有や共通の情報発信など、水素エネルギーの普及に向けた広報活動を積極的に展開していきます。



3月5日に行われた「日本水素ステーションネットワーク合同会社 (JHyM)」設立のプレス発表



製造能力倍増工事が完了した
山口リキッドハイドロジェン(株)

商品・事業関連

都市ガス、LPガス、電力の個別業務を一元化するクラウドシステムを開発

当社は、岩谷情報システム株式会社と共同で、LPガスと都市ガスの保安業務および電力の新規契約業務を一元管理するクラウドシステムを開発し、都市ガス事業において、2018年1月より関電ガスサポート株式会社に本格導入し、「関電ガス」の保安業務での運用を開始しました。本システムを利用することで、点検作業員がタブレット端末1台で、LPガス、都市ガス双方のお客様宅におけるガス機器の点検すべき項目の案内に基づき、点検結果を入力できます。点検作業の品質向上に繋がり、また従来の点検用紙による業務と比べ、作業時間を最大4割削減することが可能となりました。当社は今後も、総合エネルギー事業者として、エネルギーの垣根を越えたサービスの提供を行っていきます。



タブレット端末でガス機器の保安業務を効率化するクラウドシステム

日本、中国で新たに2カ所のヘリウム充填工場を建設
需要増加に対応した安定供給体制の構築

今後も需要増加が見込まれるヘリウム

当社の100%子会社である岩谷瓦斯株式会社は、2019年度の完成を目指し茨城県に新たなヘリウム充填工場の建設を決定しました。同社は現在、東日本において、つくば、横須賀にヘリウム充填工場を有していますが、この度、この2カ所の機能を統合します。新ヘリウム充填工場は、製造能力を既存2拠点合計の1.3倍に増強するとともに、高効率のヘリウム回収設備を導入することで、ヘリウム充填時に発生するロスを従来の8分の1に低減することを図ります。

また中国でのヘリウムガスの旺盛な需要増加に対応し、2019年度の完成を目指し、西部地区の陝西省西安市に、中国で2拠点目となるヘリウム充填工場を建設します。同地域では、光ファイバーや病院におけるMRI（磁気共鳴画像法）装置向けの需要増加が見込まれており今後、中国での更なる販売量の増加に繋げていきます。

次世代材料の開発を目指し、
マイクロ波化学株式会社と資本業務提携

当社は、金属粉、金属化合物粉の新素材開発分野において、マイクロ波化学株式会社と資本業務提携を行いました。マイクロ波化学株式会社は、電子レンジにも使われている、波長が1mm～1mの電磁波「マイクロ波」の技術を活用した新素材開発を得意としています。当社は、長年にわたりミネラルサンドや各種レア・アースの輸入販売を行っており、これらを用いた新しい材料開発にも力を入れていることから、今回の資本提携に至りました。

ナノマテリアル分野では、マイクロ波の特性および特徴を生かした従来とは異なる特色ある機能材料の創出が可能です。IoT社会の進展により、自動車の自動運転化に向けた電子機器や家電製品・スマートフォンの小型高機能化が求められており、マイクロ波技術を用いることによりこれらの課題を解決することが可能となります。今後、次世代材料として期待されるナノサイズの金属粉・レアアースの開発に取り組みます。



マイクロ波の特性を生かした高品位材料の製造・実証施設（マイクロ波化学株式会社大阪事業所（住之江））

最新のトレーニング設備を導入した
女子陸上競技部寮が完成

選手の育成を多方面からサポートする選手寮「さくら」

2017年10月、陸上競技部の選手寮「さくら」が大阪府箕面市に完成しました。新設した寮は、最新の設備を導入したトレーニングルームのほか、大浴場や治療室、食堂などを完備し、日々の練習に加えて、練習後の体のケアや栄養管理など、選手の育成を多方面からサポートできる環境になっています。

また、専用のホームページも完成し、選手のプロフィールや大会結果、日々の活動などについて、随時、情報発信を行っています。

現在は、8名の部員が廣瀬監督の指導のもと全日本実業団対抗女子駅伝（クイーンズ駅伝）への出場を目指し日々練習に取り組んでおり、すでに全国各地でマラソンをはじめ各種大会に出場し、着実に結果が出始めています。

今後も、日本トップレベルのチームを目指し選手の育成を行うとともに、社会・地域の活性化に貢献できるチーム運営を目指していきます。



ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等のIR関連資料、株主総会に関する情報等、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。是非ご覧ください。

イワタニ

検索

<http://www.iwatani.co.jp/>

◎IR(投資家情報)ウェブサイト

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/ir01.html>

<http://www.iwatani.co.jp/eng/investor/investor01.html> (英文サイト)